

国勢調査小地域集計から見る 神戸市B地区の変化と現状

内田龍史

要約 本稿は、国勢調査小地域集計をもとに、B地区の特徴を、地区の所在する長田区全体と比較して描いた。結果、世帯の小規模化、単独化が進行しているほか、年齢構成においては少子高齢化が進む長田区全体とほとんど違いが見られないにもかかわらず、B地区においては低学歴層が厚く、「ブルーカラー層」も厚いといった格差の実態が明らかとなった。

はじめに

本稿で取りあげるのは、兵庫県神戸市長田区に所在するB地区である。1952年にB地区での実態調査に取り組んで以来、神戸市の同和行政に関わり続けてきた杉之原寿一（杉之原, 1983）は、神戸市の同和行政の歩みを振り返る著書（杉之原, 2003）において、B地区の歴史を以下のようにまとめている。

B地区は、江戸期には長田村に属する「糸木」と呼ばれ、明治期には「西野」とも呼ばれるようになった。1889年に長田村など8カ村が合併して林田村となり、1896年には林田村が神戸市に合併されたのにもなって「西野」も神戸市に編入された。1907年の道路区画整理の完成に際し、「B」の名で呼ばれるようになった。神戸市の同和対策事業の対象とされていた区域はその一部である。

こうした歴史的経緯を持つB地区は、1969年に制定された同和対策事業特別措置法と、1970年に設置された小集落地区改良事業制度により、1970年～1996年にかけて2,671戸の改良・公営住宅の建設が着工され、計画された同和施策住宅の建設が完了するに至った（杉之原, 2003; 230-233）。

同和対策により、都市部落に典型的な公営住

表序-1 B地区の世帯数・人口の推移

	世帯数	人口
1868年	85	388
1877年	196	1,004
1887年	454	2,226
1897年	540	2,401
1907年	817	3,509
1912年	885	4,161
1913年	839	3,542
1918年	1,118	5,568
1920年	1,109	5,534
1925年	1,540	6,674
1933年	1,057	5,261
1935年	1,057	5,262
1947年	1,870	7,742
1959年	6,245	22,573
1967年	3,093	11,485
1971年	3,107	10,165
1981年	2,797	7,802
1991年	2,412	5,447
1993年	2,551	5,761
1995年	1,606	3,477
2000年	2,087	4,038
2005年	2,074	3,952
2010年	2,099	3,797

※杉之原（2003; 12-13, 19）より作成。1995年以降は国勢調査より筆者作成。なお、もとなつての出所は以下のとおりである。1868～1918年（1913年を除く）：畑道雄「特殊部落に就きて——神戸市長田村視察記」『日本社会学院年報』第9年1・2号合冊号所収、1921年刊、1913年：兵庫県内務部議事課「部落沿革調」、1920年：内務省社会局『大正九年・全国部落所在地調』、1925年：神戸市社会課『神戸市内ノ細民二関スル調査——第二回環境ノ部』（1926年刊）、1933年：神戸市社会課『要改善地区内生活状態と戸口調査』（1934年刊）、1935年：中央融和事業協会『全国部落調査』、1947年：神戸市統計書、1959年：神戸市民生局福利課「神戸市同和地区一覽表」、1967年：神戸市「同和地区実態調査表」、1971年：神戸市『神戸市同和地区実態調査報告書』、1981年：神戸市『住民生活総合調査報告書』、1991年：神戸市『住民生活総合調査報告書』、1993年：神戸市「同和地区概況調査票」。1933年は、杉之原によれば、調査区域がやや狭くなつてゐることである。また、1959年から1967年にかけて世帯数・人口ともに減少しているのは、地区の範囲が狭まつたためである¹⁾。

表序-2 長田区の世帯数・人口の推移（国勢調査）

年 月	人 口	人口増加数	世帯数	世帯増加数	備 考
1945年	112,992		30,236		11月1日国勢調査（林田区から長田区に変更1945年5月）
1950年	167,109	54,117	41,139	10,903	10月1日国勢調査
1955年	189,806	22,697	45,167	4,028	10月1日国勢調査
1960年	202,338	12,532	49,551	4,384	10月1日国勢調査
1965年	214,345	12,007	57,165	7,614	10月1日国勢調査
1970年	210,072	-4,273	60,406	3,241	10月1日国勢調査
1975年	185,974	-24,098	58,777	-1,629	10月1日国勢調査
1980年	163,949	-22,025	56,021	-2,756	10月1日国勢調査
1985年	148,590	-15,359	53,744	-2,277	10月1日国勢調査
1990年	136,882	-11,708	52,916	-828	10月1日国勢調査
1995年	96,807	-40,075	37,940	-14,976	10月1日国勢調査
2000年	105,467	8,660	45,871	7,931	10月1日国勢調査
2005年	103,771	-1,696	46,808	937	10月1日国勢調査
2010年	101,677	-2,094	48,225	1,417	10月1日国勢調査（速報値）

宅のまちに生まれ変わったB地区であるが、1995年の阪神・淡路大震災において甚大な被害を受けた。杉之原（2003; 245）によれば、死者42名、避難者は概数で1,400世帯3,000人、住宅の被害は全壊が個人住宅400戸、公営住宅400戸、半壊が個人300戸、公営300戸、一部損壊が個人150戸、公営850戸であり、合わせて個人850戸、公営1,550戸にのぼった。

震災後、解体・撤去せざるを得ない住宅は505戸にのぼり、建替までの居住先を確保するために近接の公園や空き地に建替事業用仮設住宅が設置された。1998年4月には再建改良住宅への入居が完了した（杉之原, 2003; 246-247）。

震災前、1993年のB地区の世帯数は2,551世帯5,761人である（表序-1）。震災年の1995年10月段階では1,606世帯3,477人、人口回復のピークが2000年の4,038人（2,087世帯）であるから、1993年と比較して1,700人以上減っていることになる。

震災による人口・世帯の減少傾向は長田区全体でも同様であり、1995年から2000年にかけて、人口は40,075人減、世帯数は14,976世帯減と5年間隔では最大の減少を示している（表序-2）。

以下では、そうした前提をふまえながらも、

国勢調査の小地域集計をもとに、1995年から2010年にかけて、把握できる範囲でのB地区の特徴を、長田区全体と比較することによって明らかにしたい。なお、地区の範囲は杉之原（2003）に依拠した。

1 「公営・公団」住宅のまち

B地区の大きな特徴として、「公営・公団」住宅の割合が極端に高いことがあげられる。

住宅の種類については、2010年データは本稿執筆段階ではまだ公開されていない。表1-1は、2000年から2005年にかけての住宅の種類の推移を示しているが、これら割合に大きな変化は見られないため、2005年の値を見ていくことにする。

B地区の住宅の種類を見ると、「公営公団」が81.2%と8割以上を占め、「持ち家」は13.4%にとどまる。長田区と比べると、「公営公団」が60ポイント以上高く、「持ち家」の割合が40ポイント以上低い。世帯人員数に占める割合を見ても、「公営公団」が78.3%と8割近くを占め、長田区と比べて60ポイント以上高くなっているなど、同様の傾向が見られる。

表 1-1 住宅の種類

	B地区 (2000年)				B地区 (2005年)				長田区 (2000年)				長田区 (2005年)			
	世帯数		世帯人員		世帯数		世帯人員		世帯数		世帯人員		世帯数		世帯人員	
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
住宅一般世帯	2,072	100.0%	4,013	100.0%	2,054	99.6%	3,878	99.8%	45,177	98.8%	104,085	99.4%	46,241	99.2%	101,589	99.4%
主世帯	2,053	99.0%	3,984	99.3%	2,034	98.6%	3,837	98.7%	44,353	97.0%	102,512	97.9%	45,593	97.8%	100,427	98.3%
持ち家	300	14.5%	742	18.5%	276	13.4%	659	17.0%	23,933	52.3%	63,710	60.8%	25,275	54.2%	64,042	62.7%
公営公団	1,675	80.8%	3,122	77.8%	1,675	81.2%	3,042	78.3%	8,453	18.5%	16,540	15.8%	8,573	18.4%	15,757	15.4%
民営借家	67	3.2%	106	2.6%	79	3.8%	126	3.2%	11,195	24.5%	20,423	19.5%	11,176	24.0%	19,432	19.0%
給与住宅	11	0.5%	14	0.3%	4	0.2%	10	0.3%	772	1.7%	1,839	1.8%	569	1.2%	1,196	1.2%
間借り	19	0.9%	29	0.7%	20	1.0%	41	1.1%	824	1.8%	1,573	1.5%	648	1.4%	1,162	1.1%
住宅以外一般世帯	1	0.0%	1	0.0%	9	0.4%	9	0.2%	570	1.2%	661	0.6%	394	0.8%	565	0.6%
総数	2,073	100.0%	4,014	100.0%	2,063	100.0%	3,887	100.0%	45,747	100.0%	104,746	100.0%	46,635	100.0%	102,154	100.0%

2 長田区全体と同様に進む 少子高齢化

続いて、人口に関するデータを概観する。

1 人口の増加と減少

B地区の人口(表2-1)を見ると、1995年3,477人→2000年4,038人→2005年3,952人→2010年3,797人と、1995年から2000年にかけて500人以上増え、それ以降は減少傾向にある。これは先述したように、1995年1月の阪神・淡路大震災の影響であり、国勢調査が行われたのも同年10月である。2000年にかけては震災からの復興に伴い、人口が増加したのだと考えられる。こうした傾向は長田区全体も同様で、1990年の国勢調査ではその人口は136,882人、1994年10月1日の推計人口が130,466人(53,284世帯)⁽³⁾であり、1995年96,807人→2000年105,464人→2005年103,791人→2010年101,624人と、1994年から1995年にかけて激減した後、2000年にかけて増加、その後は緩やかに減少傾向にある。

結果、震災前の状況に回復したとは言えない。地元部落解放同盟支部によれば、この背景には、①震災以前に建っていた住宅が木造で密集していたために、建ぺい率の関係で同様の人口が住むことができるだけの住宅を建てられなかった

こと、②同和対策によって家賃が抑えられていたものが、一般市営住宅となって応能応益負担に切り替わることによって、経済的に余裕のある層が流出していることなどが考えられる⁽⁴⁾。特に後者については、公営住宅中心の都市部落に共通して見られる現象だと言えよう(奥田, 2002; 内田, 2010; 妻木, 2012)。

2 少子高齢化の進展

続いて年齢構成を見る(表2-2)。「年少人口」は、1995年481人→2000年493人→2005年453人→2010年418人と、1995年から2000年にかけて12人増加したが、2000年から2010年にかけては75人減少している。人口に占める割合は、1995年13.8%→2000年12.3%→2005年11.5%→2010年11.2%と徐々に低下しており、少子化傾向がうかがえる。ただし、長田区全体と比較してもその割合はほとんど変わらない。なお、神戸市では、1995年15.7%→2000年13.9%→2005年13.1%→2010年12.7%となっている(神戸市, 2012)ことから、神戸市全体から見ると長田区の少子化の進展は早いと言える。

「生産年齢人口」は、1995年2,394人→2000年2,611人→2005年2,393人→2010年2,175人と、1995年から2000年にかけて217人増加したが、2000

表 2-1 人口の推移 (人)

	B地区				長田区			
	1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数	3,477	4,038	3,952	3,797	96,807	105,464	103,791	101,624
男性	1,643	1,866	1,798	1,688	46,188	49,886	48,591	47,657
女性	1,834	2,172	2,154	2,109	50,619	55,578	55,200	53,967

表 2-2 年齢構成

		B地区				長田区			
		1995年	2000年	2005年	2010年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口 (15歳未満)	(人) (%)	481 13.8%	493 12.3%	453 11.5%	418 11.2%	12,642 13.1%	12,192 11.6%	11,281 10.9%	10,839 10.7%
生産年齢人口 (15~64歳)	(人) (%)	2,394 68.9%	2,611 65.0%	2,393 60.9%	2,175 58.2%	67,419 69.7%	69,436 66.0%	64,754 62.5%	60,393 59.7%
高齢人口 (65歳以上)	(人) (%)	599 17.2%	910 22.7%	1,084 27.6%	1,143 30.6%	16,673 17.2%	23,588 22.4%	27,584 26.6%	29,901 29.6%
総数 (不詳を除く)	(人) (%)	3,474 100.0%	4,014 100.0%	3,930 100.0%	3,736 100.0%	96,734 100.0%	105,216 100.0%	103,619 100.0%	101,133 100.0%

年から2010年にかけては436人減少している。その割合は、1995年68.9%→2000年65.0%→2005年60.9%→2010年58.2%と、15年間で10ポイント以上低下している。長田区全体でも、1995年69.7%→2000年66.0%→2005年62.5%→2010年59.7%と、15年間でちょうど10ポイント低下している。

他方で、「高齢人口」は、1995年599人→2000年910人→2005年1,084人→2010年1,143人と、その数を増加させており、その割合(=高齢化率)も1995年17.2%→2000年22.7%→2005年27.6%→2010年30.6%と、ここ15年間で13ポイント程度上昇している。とはいえ、高齢化傾向は長田区全体でも見られ、B地区はそれとほぼ同様の推移をたどっている。なお、神戸市では、1995年13.5%→2000年16.9%→2005年20.1%→2010年23.1%となっている(神戸市, 2012)ことから、神戸市全体から見ると長田区の高齢化の進展は早いと言える。

まとめると、少子高齢化傾向は長田区全体で見られるものであり、神戸市全体よりもその進展が早い。B地区のそれも長田区とほとんど差は見られない。

3 単独世帯が多く、核家族世帯が少ない家族構成

続いて、世帯に関するデータを見る。

1 世帯数の小規模化・単独化

近年の傾向として、世帯の小規模化・単独化の進展があげられる。

表 3-1 は、長田区とB地区の世帯数の推移を示しているが、B地区の世帯数は、1995年1,606世帯→2000年2,087世帯→2005年2,074世帯→2010年2,099世帯と、1995年から2000年にかけて500世帯近く増加した後は、2000年から2010年にかけてはほとんど変化していない。長田区全体では世帯数が1995年37,918世帯→2000年45,928世帯→2005年46,782世帯→2010年48,224世帯と、1995年から2000年にかけて8,010世帯増加し、その後も増加傾向にある。1990年の国勢調査では世帯数が52,916世帯(表序-2)であること、1994年10月1日の推計世帯が53,284世帯⁽⁵⁾であ

表 3-1 世帯数の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年
長田区	37,918	45,928	46,782	48,224
B地区	1,606	2,087	2,074	2,099

ることから、人口同様1994年から1995年にかけて激減していることがわかる。

世帯規模（表3-2）について見ると、B地区では2000年の段階で1人世帯47.2%、2人世帯28.8%と、2人以下の世帯で76.0%、全体の4分の3に達している。長田区全体に比べ2人以下の世帯の割合は12ポイント程度高くなっている。また、1世帯あたり人員を見ても、長田区全体の2.29人に対して、1.94人となっており、世帯規模が小さいことがわかる。

2010年になると1人世帯の割合が53.7%まで上昇している。2人以下の世帯の割合は80.6%

と8割を超え、長田区全体の70.4%に比べ10ポイント以上高くなっており、小規模世帯の割合が非常に高い。1世帯あたり人員は、長田区全体でも2000年2.29人→2010年2.08人と小規模化しているが、B地区では2000年1.94人→2010年1.81人とよりいっそう小規模化が進んでいることがわかる。

続いて、世帯構造（表3-3）を見ると、2010年のB地区の世帯の中で最も高い割合を占めているのは、「単独世帯」の53.7%であり、24.9%が「高齢単身世帯」とおよそ4分の1を占めている。以下、「夫婦のみ」16.0%、「夫婦

表3-2 世帯規模

	B地区						長田区					
	2000年		2005年		2010年		2000年		2005年		2010年	
	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
1人世帯	978	47.2%	1,032	50.0%	1,127	53.7%	15,448	33.8%	17,087	36.6%	19,856	41.2%
2人世帯	597	28.8%	560	27.1%	565	26.9%	13,698	29.9%	14,128	30.3%	14,039	29.1%
3人世帯	252	12.2%	232	11.2%	197	9.4%	7,920	17.3%	7,720	16.6%	7,411	15.4%
4人世帯	170	8.2%	177	8.6%	151	7.2%	6,068	13.3%	5,499	11.8%	4,970	10.3%
5人世帯	57	2.7%	47	2.3%	49	2.3%	1,990	4.4%	1,692	3.6%	1,473	3.1%
6人世帯	15	0.7%	10	0.5%	7	0.3%	479	1.0%	399	0.9%	321	0.7%
7人以上世帯	4	0.2%	5	0.2%	2	0.1%	144	0.3%	110	0.2%	108	0.2%
一般世帯数(世帯)	2,073	100.0%	2,063	100.0%	2,098	100.0%	45,747	100.0%	46,635	100.0%	48,178	100.0%
1世帯あたり人員(人)	1.94		1.88		1.81		2.29		2.19		2.08	

表3-3 世帯構造 (B地区)

	2000年				2005年				2010年			
	一般世帯数		一般世帯人員		一般世帯数		一般世帯人員		一般世帯数		一般世帯人員	
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
単独世帯	978	47.6%	978	24.6%	1,032	50.0%	1,032	26.6%	1,127	53.7%	1,127	30.0%
うち、高齢単身世帯	370	18.0%	370	9.3%	499	24.2%	499	12.8%	523	24.9%	523	13.9%
親族世帯	1,076	52.4%	2,997	75.4%	1,023	49.6%	2,839	73.0%	947	45.1%	2,568	68.4%
核家族世帯	953	46.4%	2,621	65.9%	904	43.8%	2,445	62.9%	855	40.8%	2,290	61.0%
夫婦のみ	384	18.7%	769	19.3%	373	18.1%	747	19.2%	335	16.0%	670	17.8%
うち、高齢夫婦のみ	191	9.3%	383	9.6%	151	7.3%	302	7.8%	160	7.6%	320	8.5%
夫婦と子供	358	17.4%	1,349	33.9%	302	14.6%	1,121	28.8%	261	12.4%	978	26.1%
ひとり親と子供	211	10.3%	503	12.7%	229	11.1%	577	14.8%	259	12.3%	642	17.1%
男親と子供	45	2.2%	111	2.8%								
女親と子供	166	8.1%	392	9.9%								
他の親族世帯	123	6.0%	376	9.5%	119	5.8%	394	10.1%	92	4.4%	278	7.4%
うち、3世代世帯	38	1.9%	159	4.0%	34	1.6%	148	3.8%	33	1.6%	137	3.6%
非親族	0	0.0%	0	0.0%	8	0.4%	16	0.4%	22	1.0%	53	1.4%
総数	2,054	100.0%	3,975	100.0%	2,063	100.0%	3,887	100.0%	2,098	100.0%	3,754	100.0%

注)「高齢単身世帯」は65歳以上の単身世帯員のみからなる世帯、「高齢夫婦のみ世帯」は、ここでは65歳以上の夫婦のみからなる世帯を指す。なお、2005年の「高齢夫婦のみ世帯」の世帯人員数については公表されていないため、世帯数を2倍にして算出した。

表3-4 世帯構造（長田区）

	2000年				2005年				2010年			
	一般世帯数		一般世帯人員		一般世帯数		一般世帯人員		一般世帯数		一般世帯人員	
	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%	世帯	%	人	%
単独世帯	15,448	33.8%	15,448	14.7%	17,087	36.6%	17,087	16.5%	19,856	41.2%	19,856	19.8%
うち、高齢単身世帯	6,116	13.4%	6,116	5.8%	7,429	15.9%	7,429	7.2%	8,665	18.0%	8,665	8.6%
親族世帯	30,094	65.8%	88,886	84.9%	29,349	62.9%	84,669	81.8%	27,897	57.9%	79,199	79.1%
核家族世帯	26,942	58.9%	76,773	73.3%	26,402	56.6%	73,738	71.2%	25,409	52.7%	70,160	70.0%
夫婦のみ	9,587	21.0%	19,184	18.3%	9,638	20.7%	19,293	18.6%	9,304	19.3%	18,608	18.6%
うち、高齢夫婦のみ	5,281	11.5%	10,566	10.1%	4,434	9.5%	8,868	8.6%	4,709	9.8%	9,418	9.4%
夫婦と子供	12,400	27.1%	45,674	43.6%	11,284	24.2%	41,236	39.8%	10,488	21.8%	38,140	38.1%
ひとり親と子供	4,955	10.8%	11,915	11.4%	5,480	11.8%	13,209	12.8%	5,617	11.7%	13,412	13.4%
男親と子供	766	1.7%	1,839	1.8%								
女親と子供	4,189	9.2%	10,076	9.6%								
他の親族世帯	3,152	6.9%	12,113	11.6%	2,947	6.3%	10,931	10.6%	2,488	5.2%	9,039	9.0%
うち、3世代世帯	1,730	3.8%	8,138	7.8%	1,475	3.2%	6,780	6.5%	1,257	2.6%	5,698	5.7%
非親族	205	0.4%	412	0.4%	199	0.4%	1,758	1.7%	396	0.8%	995	1.0%
総数	45,747	100.0%	104,746	100.0%	46,635	100.0%	103,514	100.0%	48,178	100.0%	100,184	100.0%

と子供」12.4%、「ひとり親と子供」12.3%、「他の親族世帯」4.4%、「非親族」1.0%と続く。長田区（表3-4）と比べると、「単独世帯」が12～13ポイント程度、「高齢単身世帯」が7ポイント高く、逆に「夫婦と子供」世帯が9ポイント程度低くなっている。

2000年～2010年にかけての変化を見ると、「単独世帯」の割合は47.6%から53.7%と6ポイント程度上昇し、「夫婦と子供」は17.4%から12.4%と5ポイント低下している。長田区全体でも「単独世帯」の割合は33.8%から41.2%と7ポイント程度上昇し、「夫婦と子供」は27.1%から21.8%と5ポイント程度低下している。

このように、長田区全体と同様に単独世帯の割合が上昇傾向にはあるものの、そもそも2000年の段階でその高さは顕著であり、その違いは少なくとも10年は維持され続けている。

4 極端に低い学歴構成

学歴構成についても、2010年データはまだ公開されていないため、2000年段階のデータを用いる。その特徴を端的に言えば、極端に低い

一言に尽きる。

表4-1は、在学状況を示している。

2000年の段階で、60歳代以上での「未就学者」の割合が高く、80歳以上では13.7%と1割を超えている。長田区全体ではその割合は2.5%にとどまっていることから、「未就学者」の割合が非常に高いと言える。

逆に20歳代以下の若年層の在学者の少なさも大きな特徴である。これは、後に見るように、大学等高等教育への進学率の低さを反映している。

表4-2は、年齢階層別に、最終卒業学校を示したものであり、図4-1～4-3は、その一部をグラフ化したものである。

「小中学校卒」割合（図4-1）を見ると、80歳以上は85.0%であるが、20～30歳代では30%強と、おおむね若い世代になるほど割合が低下している。特に50歳代から40歳代にかけてその割合が急激に低下している。「小中学校卒」割合は、長田区全体においても若い世代で低下しているが、B地区との格差は50歳代で30ポイント以上あったものが、20～30歳代で20ポイント程度になったとはいえ、若年層においても長田

区全体との格差は著しい。

「高校卒」割合（図4-2）を見ると、80歳以上は14.3%であるが、20歳代では62.6%と若年になるほど上昇しており、特に50歳代から30歳代にかけて急上昇している。長田区全体では80歳以上から70歳代にかけて急激に上昇、以降は緩やかに上昇した後、20歳代で若干低下している。これは、次に見る「高等教育卒」の割合が上昇した結果だと考えられる。

「短大・高専卒」割合（表4-2）を見ると、80歳以上では皆無だが、40歳代で2.9%、30歳代で5.1%、20歳代で5.0%と、20～40歳代でやや割合が高くなっている。長田区全体でも同様に若年層で割合が高いが、B地区よりも高い水準で推移しており、B地区の20～30歳代では長田区同世代割合を10ポイント以上下回っている。

「大学・大学院卒」（表4-2）割合を見ると、

30歳代の5.6%がピークであり、全体的に低水準である。長田区全体も30歳代が18.7%とピークであるが、B地区よりも高い割合で推移しており、「大学・大学院卒」割合は、B地区の20～40歳代では長田区全体の同年代を13～14ポイント下回っている。

「短大・高専卒」「大学・大学院卒」の合計である「高等教育卒」割合を見ると（図4-3）、いずれの年代においてもB地区においては長田区全体の割合を下回っており、若年層になるほどむしろ格差は広がりつつあるように見える。

これまでの変化をまとめると、B地区では一貫して学歴が低位に偏っていることがわかる。「高校卒」の割合は若年になるほど上昇しているが、「高等教育卒」は20～30代の若年層においても全体で1割に満たず、何より顕著なのは「小中学校卒」割合が3割を上回っているという実態である。長田区全体との格差は著しい。

表4-1 在学状況（2000年）

	B地区				長田区			
	卒業者	在学者	未就学者	総数	卒業者	在学者	未就学者	総数
15～19歳	38.1%	61.9%	0.0%	202	19.2%	80.6%	0.1%	5,317
20歳代	96.6%	3.4%	0.0%	467	88.7%	11.2%	0.1%	14,465
30歳代	100.0%	0.0%	0.0%	470	99.6%	0.3%	0.1%	12,418
40歳代	99.3%	0.0%	0.7%	435	99.8%	0.1%	0.1%	11,948
50歳代	99.4%	0.0%	0.6%	678	99.8%	0.0%	0.2%	17,102
60歳代	96.7%	0.0%	3.3%	703	99.5%	0.0%	0.4%	16,115
70歳代	95.8%	0.0%	4.2%	405	99.0%	0.0%	1.0%	10,755
80歳以上	86.3%	0.0%	13.7%	161	97.5%	0.0%	2.5%	4,904
総数	94.0%	4.0%	2.0%	3,521	93.2%	6.4%	0.4%	93,024

表4-2 最終学歴（在学中を含む、2000年）

	B地区					長田区				
	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	卒業者 (不詳除く)	小・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	卒業者 (不詳除く)
15～19歳	55.8%	44.2%	0.0%	0.0%	77	39.3%	60.7%	0.0%	0.0%	1,022
20歳代	30.6%	62.6%	5.0%	1.8%	444	11.1%	53.3%	19.5%	16.2%	12,426
30歳代	30.5%	58.8%	5.1%	5.6%	449	11.9%	54.0%	15.4%	18.7%	11,937
40歳代	46.4%	46.9%	2.9%	3.8%	416	18.0%	53.0%	10.8%	18.1%	11,532
50歳代	72.1%	25.9%	0.6%	1.4%	657	35.7%	50.7%	4.9%	8.7%	16,479
60歳代	78.3%	21.0%	0.5%	0.3%	658	45.4%	46.9%	2.5%	5.2%	15,571
70歳代	81.2%	17.5%	0.5%	0.8%	377	47.6%	44.6%	4.0%	3.8%	10,389
80歳以上	85.0%	14.3%	0.0%	0.8%	133	62.6%	31.8%	3.1%	2.5%	4,616
総数	59.7%	36.3%	2.1%	2.0%	3,211	31.1%	49.5%	8.7%	10.8%	83,972

図 4-1 「小・中学校卒」割合 (2000年)

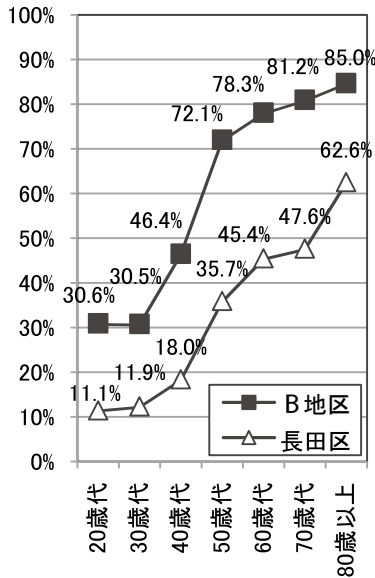


図 4-2 「高校卒」割合 (2000年)

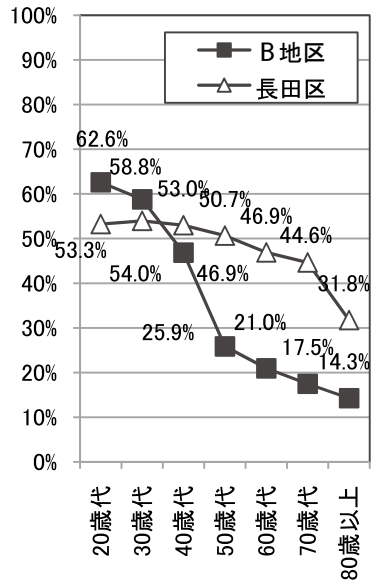
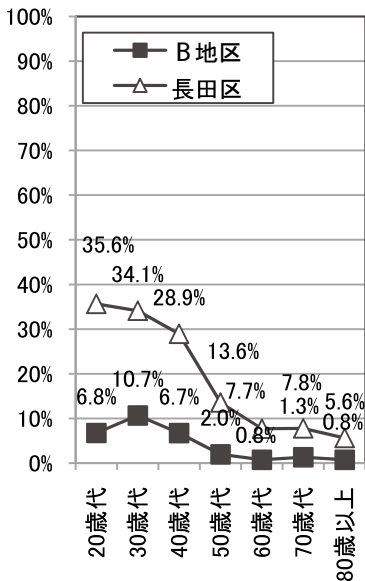


図 4-3 「高等教育卒」割合 (2000年)



5 労働力が低く、「ブルーカラー」割合が高い労働状態

労働に関する項目についても、2010年データはまだ公開されていないため、2000年段階のデータを用いる。労働の実態については、男性と女性で傾向が大きく異なるので、以下では男性・女性にわけて分析を行う。

1 低い労働力率・高い失業率

男性の「労働力人口」の割合（「労働力率」）は66.0%であり、長田区男性の72.3%に比べて6ポイント程度低い。「労働力人口」の内訳を見ると、「就業者」が52.1%と、長田区男性の64.9%に比べて13ポイント程度低くなっている一方で、「完全失業者」の割合（≠完全失業率）は14.0%と、長田区男性の7.5%に比べて7～8ポイント程度高くなっている。「就業者」の内訳を見ると、「主に仕事」が50.2%と、長田区男性の62.2%に比べて12ポイント低くなっている。

男性の「非労働力人口」割合は34.0%であり、長田区男性の27.7%と比べて6ポイント程度高くなっている。「非労働力人口」の内訳を見ると、「その他」が28.6%と、長田区男性の20.2%と比べて8ポイント程度高くなっている。

続いて、女性の「労働力率」は29.4%であり、長田区女性の43.0%に比べて14ポイント程度低く、男性同様に働いていない人の割合が高い。

「労働力人口」の内訳を見ると、「就業者」が23.7%と、長田区女性の39.7%に比べて16ポイント低くなっている一方で、「完全失業者」の割合は5.7%と、長田区女性の3.3%に比べて2ポイント程度高くなっている。さらに、「就業者」の内訳を見ると、「主に仕事」が16.1%と、長田区女性の26.1%に比べて10ポイント低く、「家事のほか仕事」も7.2%であり、長田区女性の12.4%に比べて5ポイント程度低くなっている。

女性の「非労働力人口」割合は70.6%であり、長田区女性の57.0%と比べて14ポイント程度高くなっている。「非労働力人口」の内訳を見ると、「その他」が23.4%と長田区女性の11.2%と比べて12ポイント程度、「家事」は43.3%と長田区女性の40.2%と比べて3ポイント程度高くなっている。

なお、「完全失業率」(=完全失業者数÷労働力人口)を求めると、男性では21.2%と、長田区男性10.3%よりも11ポイント程度、女性では19.3%と、長田区女性7.6%よりも12ポイント程度高くなっている。

以上のように、男女ともに働いていない人(非労働力人口)の割合が高く、完全失業率も高い

ことが2000年段階での労働の特徴である。

2 産業構成

表5-2は就業者の産業構成を示している。

男性就業者の産業構成を見ると、「サービス業」が40.3%と突出しており、以下、「建設業」16.2%、「製造業」14.2%、「卸・小売、飲食」12.8%、「運輸・通信業」10.0%などとなっている。長田区男性と比べると、「サービス業」が18ポイント程度、2倍弱の高さとなっている。一方で、「卸・小売、飲食」「製造業」はそれぞれ9ポイント程度低くなっている。男性就業者の産業構成は「サービス業」への集中が著しいが、こうした「サービス業」割合の一因として、神戸市の選考採用による清掃現業公務員の存在があげられる。ただし、そうした採用は同和対策の特別措置法が存在していた50歳以上を中心に見られるものであって、若年層には行われていない⁶⁾。

女性就業者の産業構成は、「卸・小売、飲食」が36.5%と最も割合が高い。以下、「サービス業」29.3%、「製造業」18.6%の割合が高くなっており、長田区女性と比べても大きな違いは見られない。

表5-1 労働力状態 (2000年)

	B地区						長田区		
	総数		男性		女性		総数	男性	女性
	人数	%	人数	%	人数	%	%	%	%
労働力人口	1,583	46.0%	1,029	66.0%	554	29.4%	56.6%	72.3%	43.0%
就業者	1,258	36.5%	811	52.1%	447	23.7%	51.4%	64.9%	39.7%
主に仕事	1,086	31.5%	782	50.2%	304	16.1%	42.8%	62.2%	26.1%
家事のほか仕事	145	4.2%	10	0.6%	135	7.2%	7.0%	0.7%	12.4%
通学のかたわら仕事	5	0.1%	3	0.2%	2	0.1%	0.8%	0.9%	0.8%
休業者	22	0.6%	16	1.0%	6	0.3%	0.8%	1.1%	0.5%
完全失業者	325	9.4%	218	14.0%	107	5.7%	5.2%	7.5%	3.3%
非労働力人口	1,860	54.0%	529	34.0%	1,331	70.6%	43.4%	27.7%	57.0%
家事	834	24.2%	18	1.2%	816	43.3%	22.3%	1.5%	40.2%
通学	140	4.1%	66	4.2%	74	3.9%	5.7%	6.0%	5.5%
その他	886	25.7%	445	28.6%	441	23.4%	15.4%	20.2%	11.2%
総数	3,443	100.0%	1,558	100.0%	1,885	100.0%	91,422	42,431	48,991

3 職業構成

職業構成については、2000年に加え、2005年のデータもあるので、両者を見ていく。

表5-3は就業者の職業構成を示している。まず2000年について、男性就業者の職業構成を見ると、「生産工程労務作業」が56.2%と突出して高い割合を占めている。以下、「運輸・通信従事者」13.1%、「販売従事者」9.0%などとなっている。長田区男性と比べると、「生産工程労務作業」割合が15ポイント程度高くなっている一方で、「販売従事者」が8ポイン

ト程度、「専門・技術職業」が6ポイント程度低くなっている。「ホワイトカラー」「ブルーカラー」にまとめてみると⁽⁷⁾、男性就業者では、「ホワイトカラー」割合は12.0%であり、長田区男性22.7%に比べて11ポイント程度低く、半数弱となっている。一方、「ブルーカラー」割合は72.0%と、長田区男性51.1%を20ポイント以上、上回っている。

女性就業者の職業構成について見ると、「生産工程労務作業」が29.5%、「事務従事者」が26.8%と、このふたつの割合が高い。以下、「サービス職業」18.8%、「販売従事者」18.1%

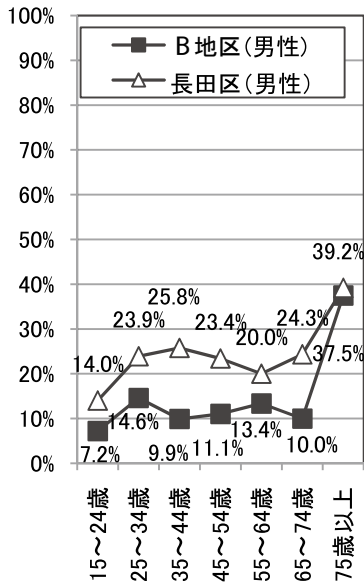
表5-2 産業構成（2000年）

	B地区				長田区			
	男性		女性		男性		女性	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
農業	0	0.0%	0	0.0%	29	0.1%	1	0.0%
林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	48	0.2%	3	0.0%
鉱業	0	0.0%	2	0.4%	2	0.0%	3	0.0%
建設業	131	16.2%	17	3.8%	4,096	14.9%	634	3.3%
製造業	115	14.2%	83	18.6%	6,336	23.0%	3,175	16.3%
電気・ガス等	13	1.6%	0	0.0%	167	0.6%	38	0.2%
運輸・通信業	81	10.0%	9	2.0%	3,094	11.2%	553	2.8%
卸・小売、飲食	104	12.8%	163	36.5%	6,060	22.0%	6,846	35.2%
金融・保険業	5	0.6%	13	2.9%	345	1.3%	662	3.4%
不動産業	2	0.2%	3	0.7%	379	1.4%	260	1.3%
サービス業	327	40.3%	131	29.3%	6,034	21.9%	6,423	33.0%
公務	15	1.8%	14	3.1%	542	2.0%	599	3.1%
分類不能の産業	18	2.2%	12	2.7%	386	1.4%	268	1.4%
総数	811	100.0%	447	100.0%	27,518	100.0%	19,465	100.0%

表5-3 職業構成（2000年・2005年）

	B地区（男性）				長田区（男性）				B地区（女性）				長田区（女性）			
	2000年		2005年		2000年		2005年		2000年		2005年		2000年		2005年	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
専門・技術職業	28	3.5%	18	2.6%	2,732	9.9%	2,503	10.1%	17	3.8%	26	5.5%	2,374	12.2%	2,480	13.1%
管理的職業	16	2.0%	17	2.4%	977	3.6%	781	3.1%	2	0.4%	1	0.2%	161	0.8%	145	0.8%
事務従事者	53	6.5%	39	5.6%	2,551	9.3%	2,285	9.2%	120	26.8%	99	21.0%	5,982	30.7%	5,598	29.5%
販売従事者	73	9.0%	64	9.2%	4,648	16.9%	4,058	16.3%	81	18.1%	82	17.4%	3,289	16.9%	3,173	16.7%
サービス職業	37	4.6%	49	7.0%	2,040	7.4%	2,061	8.3%	84	18.8%	133	28.2%	3,242	16.7%	3,775	19.9%
保安職業従事者	22	2.7%	20	2.9%	657	2.4%	688	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	32	0.2%	27	0.1%
農林漁業作業	1	0.1%	1	0.1%	97	0.4%	91	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.0%	9	0.0%
運輸・通信従事者	106	13.1%	94	13.5%	2,093	7.6%	1,854	7.5%	1	0.2%	0	0.0%	66	0.3%	52	0.3%
生産工程労務作業	456	56.2%	390	55.9%	11,312	41.1%	10,187	41.0%	132	29.5%	122	25.8%	4,032	20.7%	3,493	18.4%
分類不能の職業	19	2.3%	6	0.9%	411	1.5%	316	1.3%	10	2.2%	9	1.9%	283	1.5%	210	1.1%
総数	811	100.0%	698	100.0%	27,518	100.0%	24,824	100.0%	447	100.0%	472	100.0%	19,465	100.0%	18,962	100.0%

図5-1 年齢階層別、職業構成「ホワイトカラー」
(2000年・男性)

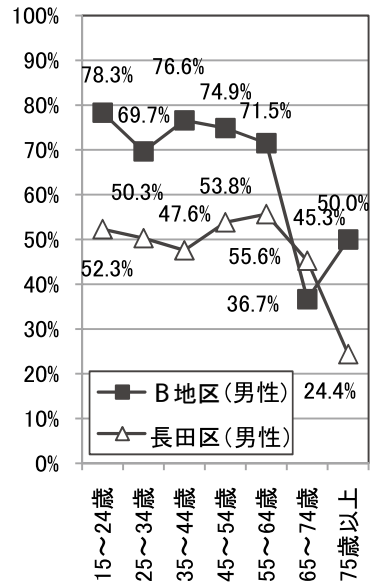


と続く。長田区女性と比べると「生産工程労務作業員」割合が9ポイント程度高い一方で、「専門・技術職業」が8ポイント程度、「事務従事者」が4ポイント程度、それぞれ低くなっている。男性同様に「ホワイトカラー」「ブルーカラー」にまとめると、「ホワイトカラー」割合が31.1%と、長田区女性43.8%と比べて13ポイント程度低く、逆に「ブルーカラー」割合は29.8%と、長田区女性の21.2%と比べて9ポイント程度高くなっている。

続いて2005年データをもとに、男性について見ると、2000年から2005年にかけての変化はほとんど見られず、「サービス職業」が2000年4.6%→2005年7.0%と2ポイント程度上昇している程度である。長田区男性就業者の職業構成にも目立った変化は見られない。「ホワイトカラー」層が薄く、「ブルーカラー」層、とりわけ「生産工程労務作業員」と「運輸・通信従事者」割合が高いという男性の職業構成の特徴は、この5年間変化していないことがわかる。

女性について見ると、2000年から2005年にか

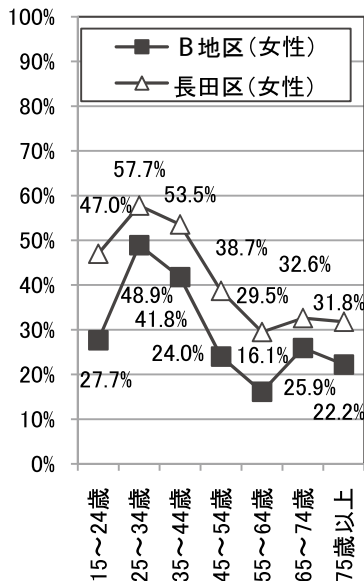
図5-2 年齢階層別、職業構成「ブルーカラー」
(2000年・男性)



けての変化としては、「サービス職業」が18.8%→2005年28.2%へと9ポイント程度上昇している点が目立つ。逆に、「事務従事者」割合は2000年から2005年にかけて6ポイント程度低下、「生産工程労務作業員」も4ポイント程度低下している。「ホワイトカラー」「ブルーカラー」の割合を見ると、「サービス職業」割合の上昇によって「ブルーカラー」「ホワイトカラー」割合ともに4ポイント程度の低下が見られる。長田区女性就業者の職業構成においても、「サービス職業」割合が3ポイント程度上昇し、「生産工程労務作業員」が2ポイント程度低下するといった、B地区と同様の変化が見られる。

年齢階層別の集計がある2000年のデータについて、年齢階層別に「ホワイトカラー」「ブルーカラー」に注目すると、男性では、「ホワイトカラー」割合は75歳以上を除くいずれの年齢階層でも長田区男性就業者を下回っており、その差は7～16ポイント見られる(図5-1)。一方で、「ブルーカラー」割合は65～74歳を除くいずれの年齢階層でも長田区男性就業者を上回

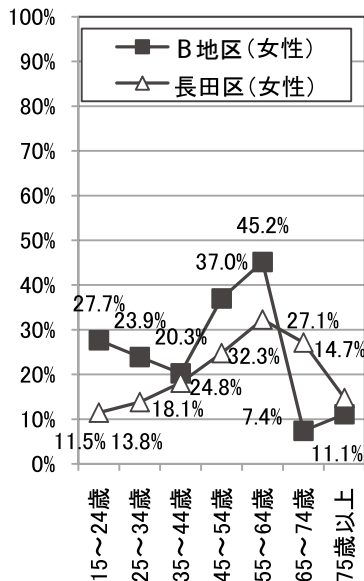
図5-3 年齢階層別、職業構成「ホワイトカラー」
(2000年・女性)



ており、その差は16~29ポイントとなっている(図5-2)。男性就業者の職業構成においては「ホワイトカラー」層が薄く、「ブルーカラー」層、とりわけ「生産工程労務作業」層が分厚いという傾向は、おおむね年齢階層に関わらず見られる。

女性では、「ホワイトカラー」割合については、25~44歳の比較的若年層でそれ以上の年齢層よりも上昇傾向が見られるものの、長田区全体でもそのような傾向が見られ、全体的に長田区全体を下回っている(図5-3)。特に15~24歳の最若年層で19ポイントと最大の開きが見られる。「ブルーカラー」割合は、「生産工程労務作業」が大半を占めており、65歳以上では長田区女性を下回っているが、それ以下の年齢層では長田区女性を上回っている(図5-4)。特に、35~44歳では2ポイントの差まで格差が縮小していたものが、若年になるほど拡大し、15~24歳では16ポイントの差となっている。女性就業者においても男性同様に分厚い「ブルーカラー」層と、薄い「ホワイトカラー」層という特徴は

図5-4 年齢階層別、職業構成「ブルーカラー」
(2000年・女性)



変わらずに一貫している。

6 知見のまとめと今後の課題

ここまでの知見から、国勢調査小地域集計から把握できるB地区の特徴を、改めて描いてみよう。まず、「公営・公団」が8割以上と、その多くが「公営・公団」住宅で成り立っているまちである。また、世帯の小規模化・単独化が進んでおり、1世帯あたり人員は長田区全体を下回り、単独世帯割合は過半数、かつ高齢単身世帯が全体の4分の1を占め、長田区全体を上回っている。逆に、核家族世帯が少ないことが特徴的である。

2000年の段階での学歴構成を見ると、長田区全体と比較して、高齢層で「未就学者」の割合が高いこと、「小・中学校卒」の割合は年齢階層を問わず一貫して高く、さらに「高等教育卒」割合は低く、若年になるほど格差が拡大傾向にある。

こうした低位な学歴構成を反映してか、労働

力率が低く、失業率が高い。就業者を見ても、「ブルーカラー」割合が高く、「ホワイトカラー」割合が低くなっており、おおむねいずれの年齢階層においても、長田区全体との格差が見られる。

なお、紙幅の都合上紹介できなかったが、これらの他にも、家計の種類を把握する項目や、非労働力人口の「その他」の割合の高さから、生活保護率の高さが示唆されること、配偶関係から死別者・離別者割合が高いことなども明らかになっている。

何より驚くべきことは、年齢構成において長田区全体とほとんど違いが見られないということである。つまり、他の部落で頻繁に見られる少子高齢化には還元できない学歴・労働における格差の実態が歴然と見られるということである。こうした極めて厳しい実態に対して今後ど

のような展望を見せるか、その糸口を見いだすことはそう簡単ではないだろう。

地元支部からのヒアリングでは、50歳以上を中心とする清掃現業公務員層がリタイアし、ある程度の年金収入が得られるうちはなんとかしのげるだろうが、10年20年後といったその先のコミュニティのありようについては、相当の危惧があるとのことだった。

加えて、国勢調査データからは決して明らかにならない差別の影響についても検討する必要がある。「長田のB」と言えば地元で非常に有名な被差別地域であり、厳しい差別の実態があるようだ。そうした差別の実態を明らかにするとともに、差別や地区住民の差別認識が、学歴・職業など生活様式にどのような影響を与えてきたのかなど、部落問題をめぐる異なった方法でのアプローチも必要となるだろう。

注

- (1)部落解放同盟B支部へのインタビュー。2012年3月13日。
- (2)「神戸市長田区：各種データ集」（長田区役所ホームページ、<http://www.city.kobe.lg.jp/ward/kuyakusho/nagata/midokoro/data/data.html>）より作成。以降の小地域集計と若干の数値のずれが見られるのは、秘匿値や不明が小地域集計には反映されていないためだと考えられる。
- (3)「神戸市長田区：各種データ集」（同上）。
- (4)部落解放同盟B支部へのインタビュー。2012年3月13日。
- (5)「神戸市長田区：各種データ集」（同上）。
- (6)部落解放同盟B支部へのインタビュー。2012年3月13日。
- (7)ここでは、「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」を「ホワイトカラー」、「保安職業」「運輸・通信」「生産工程・労務作業」を「ブルーカラー」とした。

参考文献

- 神戸市, 2012『平成22年国勢調査——人口等基本集計結果』（http://www.city.kobe.lg.jp/information/data/statistics/toukei/kokutyou/22data/22koku_1jinkoukihon_kiji.pdf）
- 奥田均, 2002『「人権の宝島」冒険——2000年部落問題調査・10の発見』解放出版社。
- 杉之原寿一, 1982『現代部落差別の研究』部落問題研究所。
- 杉之原寿一, 2003『神戸市における同和行政の歩みと同和地区の実態の変化』（社）兵庫人権問題研究所。
- 妻木進吾, 2012「貧困・社会的排除の地域的顕現——再不安定化する都市部落」『社会学評論』62巻4号：489-503。
- 内田龍史, 2010「大阪における部落の変化と女性若年層——大阪府連女性部調査から」『部落解放研究』（部落解放・人権研究所）第189号：12-28。